

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金		担当部局	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 吉川 和身		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条 独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中期計画に基づき、独立行政法人国立環境研究所の業務運営に必要な経費について、予算の範囲内で交付することにより、中期計画を達成する。また、環境の保全に関する調査・研究を行うことにより科学的知見を得、研究成果等の公表などにより環境の保全に関する知識の普及を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	12,128	13,523	12,111	11,454	12,354	
		補正予算	0	0	211	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		12,128	13,523	11,900	11,454	12,354	
	執行額		12,128	13,523	11,900	-		
執行率(%)		100	100	100	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果(5段階、S、A、B、C、D)を右欄に示す。			成果実績	A	A	(未定)	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	外部の有識者からなる外部研究評価委員会による研究プログラム等の評価結果(5段階、1～5)の平均値を右欄に示す。			活動実績 (当初見込み)	4.36 (-)	4.07 (-)	(未定) (-)	- (-)
				算出根拠	単位の算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。			
単位当たりコスト	- (円 /)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	11,454	12,354	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,357				
計	11,454	12,354						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			研究所の目的及び予算措置については、中央省庁等改革基本法、独立行政法人通則法及び独立行政法人国立環境研究所法等により定められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			中期目標達成のための中期計画に沿って、真に必要な事業を実施している。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。 また、他の環境研究機関とも共同研究を実施するなど、連携・協力を進めている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。 また、他の環境研究機関とも共同研究を実施するなど、連携・協力を進めている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
環境省独立行政法人評価委員会における平成27年度を目標年度とする第3期中期目標に係る実績評価(S,A,B,C,Dの5段階評価)において、B以上とする目標値に対し、平成23年度の総合評価で「A」とされており、研究の実績や業務の効率化について一定の評価がなされている。 平成23年度は平成27年度を目標年度とする第3期中期計画に沿って、業務の見直し、業務分担の整理により業務の効率化を図る等、毎年度業務経費は1%以上、一般管理費は3%以上の削減を実施(「衛星による地球環境観測経費」及び「子どもの健康と環境に関する全国調査経費」を除く)。						
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	298	平成23年	264	平成24年	271

環境省
(運営費交付金)
11,900百万円

国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人国立環境研究所が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する。

[交付]
↓
A.運営費交付金

A.独立行政法人国立環境研究所
支出先の種類 ・独立行政法人
支出先の数 ・1件
合計支出額 ・11,900百万円

独立行政法人国立環境研究所は、8つの研究センター等において、以下の業務を実施。
(1)地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図る。
(2)環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供を行う。

B.業務費 【一般競争入札・随意契約等】

B.大学、民間会社等
支出先の種類 ・大学、民間会社等
支出先の数 ・2,170件
合計支出額 ・6,621百万円

C.一般管理費 【一般競争入札・随意契約等】

C.民間会社等
支出先の種類 ・民間会社等
支出先の数 ・216件
合計支出額 ・409百万円

D.光熱水料 【一般競争入札・随意契約】

D.民間会社等
支出先の種類 ・民間会社等
支出先の数 ・17件
合計支出額 ・709百万円

E.人件費

合計支出額 ・2,539百万円

環境省からの交付額(11,900百万円)と独立行政法人国立環境研究所からの支出額(B～Eの合計 10,278百万円)の差額については、年度またぎ契約などによる翌年度への繰越額である。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)国立環境研究所					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金	運営費	11,900			
計		11,900	計		0
B.(株)エスアールエル					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	子どもの健康と環境に関する全国調査にかかると生体試料の回収・輸送及び生化学検査等業務	1,309			
計		1,309	計		0
C.(株)裕生					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	電気・機械設備運転管理業務	182			
計		182	計		0
D.東京電力(株)					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料金	444			
計		444	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	(1)地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図る。 (2)環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供を行う。	11,900		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)エスアールエル	子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の回収・輸送及び生化学検査等業務	1309	1	98.9
2	(株)JECC	スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム 1式 賃貸借	380	1	87.8
3	東京センチュリーリース(株)	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)に係るデータ管理システムに関する賃貸借等業務	185	随意契約	-
4	富士通エフ・アイ・ピー(株)	GOSATデータ処理運用システム維持改訂及びFTS解析アルゴリズム改良検討補助業務	161	随意契約	-
5	朝日ライフサイエンス(株)	子どもの健康と環境に関する全国調査にかかる生体試料の保管業務	106	1	97.8
6	(独)国立成育医療研究センター	(委託)平成24年度子どもの健康と環境に関する全国調査におけるメディカルサポートセンター委託業務	99	随意契約	-
7	(株)JECC	基幹ネットワークシステム 1式 賃貸借	92	1	97.9
8	新日鉄住金ソリューションズ(株)	GOSATデータ処理運用システム(二次・三次導入)及び関連機材の更新並びに移設業務	73	不落随契	-
9	新日鉄住金ソリューションズ(株)	GOSATデータ処理運用施設運転並びに管理業務	69	随意契約	-
10	エルゴテック(株)	平成24年度独立行政法人国立環境研究所アグアリースペース改修整備工事	67	1	98.7

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	(株)裕生	電気・機械設備運転管理業務	182	1	86.1
2	メトロ東京ビルメンテナンス協同組合	庁舎等清掃業務	30	4	69.2
3	全協ビル管理連合協同組合	庁舎等警備業務	22	3	66.9
4	(株)ソフテスBSS	人事・給与システムの運用及び保守	15	2	73.9
5	(株)川上農場	環境整備維持管理業務	12	4	64.8
6	日本興亜損害保険(株)	独立行政法人国立環境研究所各種損害保険	11	1	88.7
7	有限責任あずさ監査法人	独立行政法人通則法第39条の規定に基づく会計監査人業務	11	随意契約	-
8	アイ・ピー・テクノス(株)	空調自動制御機器及び中央監視装置の管理業務	7	1	83.0
9	水郷ポートサービス(株)	平成24年度独立行政法人国立環境研究所 調査船NIES'94修繕業務	6	1	90.6
10	(株)エスアイインフォジェニック	会計システムの運用及び保守	6	2	47.1

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料金	444	随意契約	-
2	筑波学園ガス(株)	ガス料金	214	随意契約	-
3	つくば市水道部	上下水道料金	38	随意契約	-
4	沖縄電力(株)	電気料金	6	随意契約	-
5	北海道電力(株)	電気料金	3	随意契約	-
6	九州電力(株)	電気料金	2	随意契約	-
7	陸別町	水道料金及び電気料金負担分	1	随意契約	-
8	美浦村水道事業	水道料金	0.5	随意契約	-
9	美浦村役場	電気料金	0.5	随意契約	-
10	広島大学	電気料金	0.4	随意契約	-